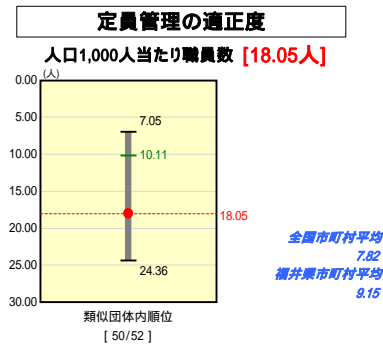
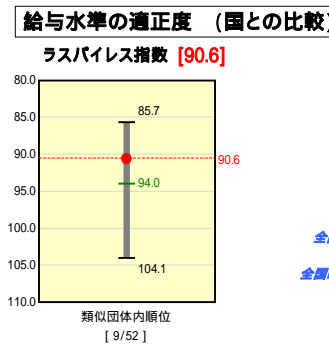
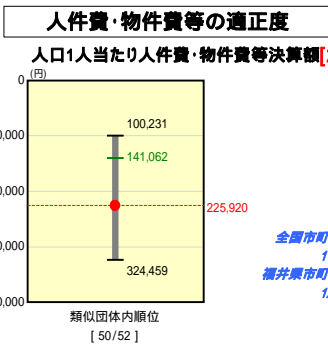
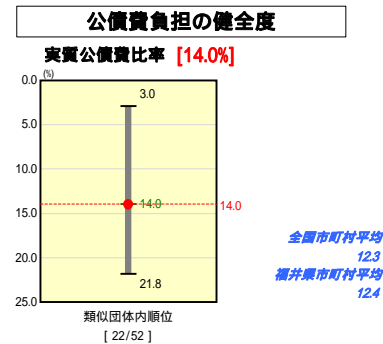
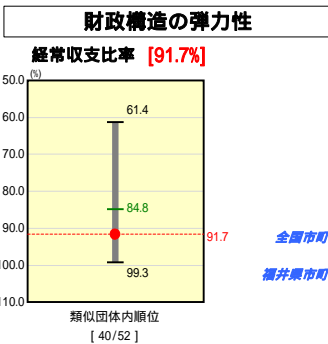
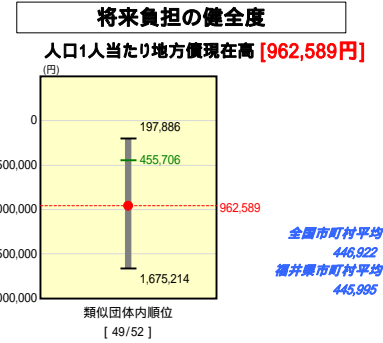
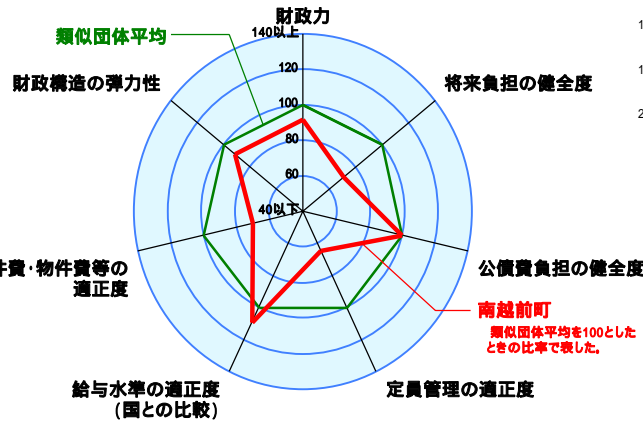
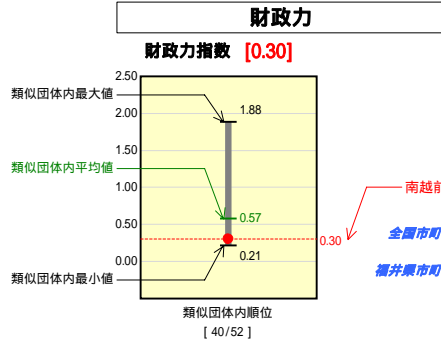


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 福井県 南越前町

人口	12,244	人(H20.3.31現在)
面積	343.84	km <sup>2</sup>
歳入総額	8,844,846	千円
歳出総額	8,543,658	千円
実質収支	297,454	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づいたものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析概

平成17年1月1日に南条郡3町村(南条町、今庄町、河野村)が市町村合併し誕生した。

国防産業が産業を中心とした農林水産業であることに加え、加工工業の大半が小規模企業という産業構造と、急速に進行する過疎化、全国平均を超える高齢化率(29.1%)である人口構造から収支の伸びが見込めず、財政基盤が脆弱で類似団体平均を大きく下回っている。今後、税財源を確保するために、課税客体の適正な把握と、農との連携による個人住民税直接徴収に取り組みとともに、財政健全化計画(計画年次:平成20年度～24年度)の職員削減の目標値(20名減)の達成し、財政基盤の更なる強化を図る。

経常収支比率  
地方税、普通交付税などの経常一般財源等が前年度並みに確保できたことと、職員削減による人件費の減少に加え、一部の公共施設を民間事業者が管理運営することになったため施設管理経費が大幅に減少し物件費の削減が図れた。扶助費、補助費等についても児童手当が増加したものの、すべての事業の見直しなどにより一定の削減が図れた。しかし、公債費が203ポイント増加したため、経常収支比率は対前年度比2.4ポイント減に留まり、類似団体平均値を7ポイント近く(上)回った。依然、財政構造の硬直化が顕著であることから、人件費、物件費の更なる削減に取り組み。

ラスパイレス指数  
6級制給料表の採用などにより類似団体平均を3.4ポイント下回っているが、引き続き給与の適正化に努める。

### 実質公債費比率

公債費(一般財源等)が増加したことに加え、下水道事業に係る分流式下水道等に要する経費の基準内繰出金の増加により対前年度比1.0ポイント上昇し、類似団体平均と同水準となった。今後、更に市町村合併直後に発行した多額の地方債償還により上昇する可能性が高いことから、公的資金補償金免除繰上償還の確実な実行や、地方債発行額の抑制を図る。

人口1人当たり地方債現在高  
対前年度比微減となったものの、依然、市町村合併直前に発行した多額の地方債によって類似団体平均の約2倍の地方債現在高を有している。今後、世代間の負担の公平性や財政秩序の維持等を堅持するために、財政健全化計画に掲げた地方債発行額を上限に、財源不足が生じた場合に限り必要最小限の発行(歳入総額の8%程度)に留め、財政の健全化を図る。

市町村合併に伴う職員増により、類似団体平均を大きく上回っている。集中改革プランに基づき職員数の定員適正化(平成17年度からの5年間で24人削減)を進めているが、今後、退職見込者数に関わらず新規採用者を毎年1人以内に抑制し、平成24年度までに現在の数値の12ポイント減に当たる15.9人とする。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体平均の約1.6倍となっている主な要因は人件費であるが、目的や用途が類似した複数の公共施設の統廃合が停滞し、物件費の削減が進んでいない。平成24年度を目標年次としている財政健全化計画に基づき、決算額で人件費は15%以上、物件費については5%以上の削減を図る。